



日本労働組合総連合会

連合長崎 Nagasaki Chikyo

長崎地協ニュース

新年号・No.96

長崎市桜町9-6

長崎県勤労福祉会館内

TEL (095) 827-3500

FAX (095) 826-8950

2026年1月1日

発行者 立山哲朗

一人はみんなのために！ みんなは一人のために！

連合長崎地域協議会
議長 寺脇克典

新年明けましておめでとうございます。

連合長崎地協構成組織の組合員の皆様に於かれましては、ご家族お揃いで幸多き新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は連合長崎地協の諸活動に対しまして、多大なるご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

労働組合は、人と人のつながり、産業別労働組合の役割はお互いの助け合いから始まります。連合はその集合体です。地方連合会・地協は、勤労者の置かれている立場、状況をしっかりと把握し、政策を取りまとめ政治に反映させる役割があります。その実現のために私たちの意見を反映させて頂く候補者・政党と政策協定を結び支援しています。

厳しい財政の中、

長崎市議会・市民クラブ
代表 野口達也

連合長崎・長崎地域協議会に集う組合員の皆様、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

新型コロナ感染症やインフルエンザはまだまだ終結の兆しが見えない中、昨年11月にはV・ファーレンがJ1昇格を決め、B1リーグのヴェルカは西地区を1位で戦っています。今年もスポーツでの交流人口増から大きな経済効果が見込まれます。



政策制度の実現へ

一方、長崎市内の少子高齢化による人口減少には歯止めがかかるず、減少する自主財源の確保が最大の課題となっています。また、障害福祉サービスの利用増や、子供関連経費の増加などの社会保障関連経費は昨年までの予想を大きく上回っており、今後も新文化施設や市民プール建設が予定されていることから、厳しい財政が続いていることが予測されています。

このような中で、コロナからの回復を目指す経済、生活環境について、私たち長崎市、長与町、時津町の連合推薦議員は、連合長崎・長崎地域協議会の政策・制度実現に向け、今年も各労組から積み上げられた諸問題に全力で取り組んでまいります。

長崎市に政策・制度要求書を提出！

2026年度の政策制度要求を提示し長崎市の回答を求む

10月29日（水）、長崎市役所にて、地域経済・産業の活性化、社会保障の充実、雇用の安定確保など、長崎市の政策・制度の前進に向けた11分野17項目にわたる、連合長崎地協「2026年度政策制度」に関する要求書を、鈴木史朗長崎市長に手渡しました。